

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原

コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 康正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長

(氏名) 今野 宮夫

TEL 0138-45-3911

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	24,199	△16.4	289	△27.9	229	5.5	27	—
21年5月期第3四半期	28,951	—	401	—	217	—	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	3.19	—
21年5月期第3四半期	△7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	38,910	8,063	22.5	1,007.05
21年5月期	38,537	8,173	22.9	1,016.76

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 8,750百万円 21年5月期 8,835百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年5月期	—	0.00	—		
22年5月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△6.2	550	△1.9	400	△3.3	230	21.3	26.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務情報等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務情報等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	8,926,896株	21年5月期	8,926,896株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	225,310株	21年5月期	225,250株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第3四半期	8,689,781株	21年5月期第3四半期	8,691,202株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降、企業の連結会計期間の経常利益が増益に転じ、一部に景気が持ち直しているところもあるが、個人消費、賃金、雇用状況は依然として厳しく当社を取り巻く環境は改善されておられません。

北海道経済につきましては、全国同様エコカー補助金、エコポイントの効果で自動車販売、家電販売に明るさはありませんでしたが全般的には個人消費は低迷しております。また、公共事業の削減により景気回復に大きな影響を与えております。

このような経済状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の木材、住宅、建築事業につきましては、企業は設備投資の抑制、個人は雇用不安、所得の減少により新設住宅着工戸数の減少により厳しい状況で推移しました。流通事業につきましては、個人消費マインドが一段と低下しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,199百万円（前年同期比16.4%減）となり、利益面につきましては営業利益が289百万円（同27.9%減）、経常利益が229百万円（同5.5%増）、第3四半期当期純利益が27百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共投資及び民間設備投資に伴うフローリング（床板）の施工受注並びに販売は前年並みに推移しましたが、建築資材及び合板の販売は住宅着工の減少及び同業他社との価格競争により引き続き厳しい状況にあります。

この結果、売上高は9,060百万円（同14.9%減）となりました。

流通事業におきましては、9月に「イエローグローブ芦別店」（北海道芦別市）を出店いたしました。また、販売形態の見直しによる試みとして「ジャンボイエロー港店」（北海道函館市）を改装し「釣具用品」売場を拡大及び充実させオープンいたしました。11月には港店同様に「ジャンボイエロー金堀店」（北海道函館市）の別館として「ペット&園芸ショップ」をオープンいたしました。しかしながら、個人消費の低迷及び競合店との価格競争による販売価格の下落等により厳しい状況であります。

この結果、売上高は12,042百万円（同1.3%減）となりました。

住宅事業におきましては、所得の減少、雇用不安、企業倒産による失業等により住宅ローンリスクが高まっており住宅取得マインドが著しく低下しております。これに伴い、マンション販売在庫の増加、設住宅着工戸数は44年ぶりの低水準となっております。

この結果、売上高は1,342百万円（27.7%減）となりました。

建設事業につきましては、業績の回復が見込めず企業の設備投資の大幅な減少及び同業者の競合激化、加えて受注物件のうち当第3四半期末までに工事が完了した物件が大幅に減少したことなどにより完成工事高は減少いたしました。

この結果、売上高は722百万円（同76.9%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は482百万円（同8.8%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は549百万円（同5.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末の総資産は38,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加いたしました。流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が830百万円、未成工事支出金が683百万円それぞれ増加したことなどにより、736百万円増加しております。固定資産につきましては、合計で57百万円減少しております。

負債合計は30,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。流動負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が225百万円、短期借入金が360百万円それぞれ増加したことなどにより673百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が192百万円減少したことなどにより191百万円減少しております。純資産は、8,063百万円となり前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度に比べて305百万円減少し1,193百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は91百万円（前年同期は1,160百万円の使用）で、主に売上債権が845百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は281百万円(前年同期は525百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得により360百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に得た資金は71百万円(前年同期は1,559百万円の獲得)で、主に長期借入金の返済による支出が2,135百万円あったものの、短期借入金が増加及び長期借入による収入が1,730百万円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は6,053千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,660	1,617,426
受取手形及び売掛金	4,305,555	3,569,299
営業貸付金	1,301,942	1,367,875
商品及び製品	4,001,766	3,842,738
販売用不動産	6,468,166	6,911,369
原材料及び貯蔵品	1,276,376	1,556,017
未成工事支出金	737,737	54,263
その他	1,752,408	1,776,679
貸倒引当金	△345,384	△309,201
流動資産合計	20,817,227	20,386,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,000,228	3,901,302
賃貸用資産(純額)	4,496,686	4,844,335
土地	5,222,228	5,122,028
その他(純額)	456,290	513,648
有形固定資産合計	14,175,433	14,381,314
無形固定資産	63,928	59,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,570,252	2,617,861
その他	1,399,363	1,209,671
貸倒引当金	△115,996	△117,800
投資その他の資産合計	3,853,619	3,709,732
固定資産合計	18,092,981	18,150,853
資産合計	38,910,209	38,537,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,752,450	5,526,556
短期借入金	19,183,549	18,822,753
未払法人税等	103,201	13,043
引当金	141,559	138,987
その他	1,037,829	1,043,496
流動負債合計	26,218,590	25,544,837
固定負債		
長期借入金	3,537,051	3,729,485
引当金	214,129	237,873
その他	876,562	851,661
固定負債合計	4,627,743	4,819,020

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債合計	30,846,333	30,363,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,472,659	5,510,393
自己株式	△323,372	△322,166
株主資本合計	8,792,370	8,831,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,705	4,682
評価・換算差額等合計	△41,705	4,682
少数株主持分	△686,790	△662,529
純資産合計	8,063,875	8,173,463
負債純資産合計	38,910,209	38,537,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	28,951,148	24,199,693
売上原価	23,625,910	19,326,417
売上総利益	5,325,238	4,873,275
販売費及び一般管理費	4,924,137	4,584,085
営業利益	401,100	289,190
営業外収益		
受取利息	5,613	5,024
受取配当金	51,677	53,534
受取保険金	—	89,340
その他	137,545	134,005
営業外収益合計	194,835	281,905
営業外費用		
支払利息	305,609	272,568
その他	72,470	68,674
営業外費用合計	378,080	341,243
経常利益	217,856	229,853
特別利益		
固定資産売却益	2,939	5,870
投資有価証券売却益	—	313
特別利益合計	2,939	6,184
特別損失		
固定資産廃棄損	7,763	3,120
たな卸資産評価損	54,823	—
投資有価証券評価損	53,739	11,605
訴訟和解金	—	10,000
その他	411	—
特別損失合計	116,736	24,725
税金等調整前四半期純利益	104,058	211,312
法人税、住民税及び事業税	132,871	188,338
法人税等調整額	△46,917	8,873
法人税等合計	85,954	197,211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	85,990	△13,606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,886	27,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,058	211,312
減価償却費	453,193	477,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,885	34,378
受取利息及び受取配当金	△57,290	△58,559
支払利息	305,609	272,568
オプション評価損	27,925	8,749
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,939	△5,870
有形固定資産廃棄損	7,763	3,120
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,739	11,605
引当金の増減額 (△は減少)	11,686	△21,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,729	△845,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	538,125	△119,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△792,881	225,893
その他	△341,786	△12,212
小計	△214,641	181,558
利息及び配当金の受取額	57,290	58,559
利息の支払額	△289,768	△254,764
法人税等の支払額	△713,436	△76,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,555	△91,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,226	△34,422
定期預金の払戻による収入	17,100	27,375
有形固定資産の取得による支出	△295,748	△360,688
有形固定資産の売却による収入	41,716	115,046
投資有価証券の取得による支出	△250,514	△43,760
投資有価証券の売却による収入	4,719	409
貸付けによる支出	△71,544	△46,024
貸付金の回収による収入	16,481	46,676
その他	49,616	13,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,401	△281,641

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,446,781	574,354
長期借入れによる収入	1,179,580	1,730,000
長期借入金の返済による支出	△1,991,682	△2,135,992
自己株式の取得による支出	△9,374	△9,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,315	△13,787
割賦債務の返済による支出	△9,782	△6,959
親会社による配当金の支払額	△52,435	△65,440
少数株主への配当金の支払額	—	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559,770	71,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,185	△305,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069	1,499,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,440,883	1,193,523

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,650,385	12,205,666	1,856,964	3,126,262	529,248	582,620	28,951,148	—	28,951,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,832	—	—	17,457	25,959	20,279	234,528	(234,528)	—
計	10,821,217	12,205,666	1,856,964	3,143,719	555,208	602,900	29,185,677	(234,528)	28,951,148
営業利益又は営業損失(△)	63,567	48,503	△111,034	170,055	229,064	4,063	404,218	(3,117)	401,100

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,060,133	12,042,828	1,342,383	722,426	482,631	549,288	24,199,693	—	24,199,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,874	—	—	76,272	22,276	20,733	221,157	(221,157)	—
計	9,162,008	12,042,828	1,342,383	798,699	504,908	570,022	24,420,850	(221,157)	24,199,693
営業利益又は営業損失(△)	103,129	193,089	△199,672	△39,164	218,395	22,087	297,865	(8,674)	289,190

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は木材事業で11,165千円、流通事業で70,170千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用しております。これによる営業利益への影響はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる営業利益の影響はありません。

4. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

(退職給付会計)

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。